

郵便局で働くみなさん

ご一緒に力を
合わせましょう

ユニバーサルサービスの担い手にふさわしい

日本共産党

安心して働ける職場へ

梅村さえこ 前衆議院議員が 追及 (15区予定候補)

日本共産党の梅村さえこ前衆議院議員は、衆院総務委員会で、郵便局に働くみなさんの実態を告発し、改善を強く求めてきました。

■残業上限の160時間をただす



質問に立つ梅村さえこ
前衆議院議員

梅村前議員は2017年4月4日の衆院総務委員会で、郵便局では、最も忙しい12、1月の残業時間上限が、過労死ラインを大きく超える160時間だと厳しく批判しました。

また、労働時間管理をめぐって、「超過勤務名簿」に記載した時間を超えていても、「後から修正すると勤務評価が悪くなる」と、“泣き寝入り”する現場の実態を告発し、調査、改善するよう求めました。

さらに、「労働者が安心して働けてこそ、ユニバーサル(全国一律)サービスを果たすことができる」とただしました。

財政力あり改善可能

働くみなさんの賃上げや正社員化、社員を増やしていくことは、財政的にむずかしいのでしょうか？

トール社にかかわる巨額の損失について、日本共産党の山下芳生参議院議員は、「責任は経営陣にある。労働者にしわ寄せしてはならない」と国会で追及。質問に対して、長門日本郵政社長は、「そのように考えている。今後、引きずるものはない。利益剰余金、資本勘定も非常に厚くある」と答弁しました。日本郵政には、十分な財政力があり、働くみなさんの雇用改善は十分可能です。

(2017年5月11日 参院総務委員会での質疑より)

■「非正規雇用化で マイナス影響が出た」と答弁

梅村議員は、2016年3月10日、衆院総務委員会で、ユニバーサルサービスを担うのは、マンパワーにもかかわらず、非正規社員の平均年収は、230万円となっており、郵政産業ユニオンのアンケート(5千人超が回答)では、「生活が苦しい」と答えた非正規労働者は20～40代で6～8割にも及んでいると告発しました。

2010年に当時の亀井静香郵政改革担当相が非正規社員10万人の正規登用を示し、いまだ2万6千人にとどまっているとして、実現を強く求めました。

日本郵政の勝野成治専務執行役は「非正規雇用化で人件費抑制を図ってきたが、サービスや業務面でマイナス影響が出た。内部登用で正社員化を進めたい」と答弁しました。

また、「不合理な労働条件の禁止」などを定めた労働契約法18条、20条の順守をただすとともに、誤配した場合、非正規社員だけが時給を削減される事例も示し、「モチベーションも保てず、均等待遇からもかけ離れている」として早急な改善を求めました。

